

社会福祉法人五常会 平成25年度事業報告

定款に記載された人間愛、尊厳をもとに施設福祉・在宅福祉とも地域福祉の拠点として、

利用者満足度の高い事業展開ができる法人を目指した。

事業計画	当初事業計画	実施状況
評議員会	平成25年 5月 8月 11月 3月【最低年4回実施】	年4回実施(5月17日・8月3日・12月13日・3月14日)
理事会	平成25年 5月 8月 11月 3月【最低年4回実施】	年5回実施(5月17日・7月19日・8月3日・12月13日・3月14日)
監事監査	平成25年 5月	平成25年5月9日実施 10月24日監査立会 2月4日監査回答確認
法人施設長会議	偶数月	6月3日 7月5日 9月13日 2月14日
第三者委員会	平成24年 4月 10月	7月3日 12月9日【岐阜研修会】

その他法人対応事案

項	対応日及び事由	詳細
車両事故	平成25年4月11日 福岡デイ車両送迎中の車両事故	4月12日 健康福祉部長・福岡事務所長 状況・対応説明
大規模改修完了	平成25年9月26日 養護老人ホーム清和寮完成式	12月13日 役員・評議員視察
岐阜県監査対応	平成25年10月24日・25日 岐阜県政策課指導監査	24日各施設長以下立会、監事同席で監査完了 25日参加理事には監査報告会
地域対応	平成25年12月24日 地元区長説明・現地視察	汚水処理数値のバラツキについて基準内であること、管理状況の現地説明

平成25年度中に取り組む課題

	当初事業計画	達成状況
中津川市清和寮	大規模修繕(建替え)2期工事	平成25年9月 事故なく完成 定員45名 全室個室
稼働率向上	各事業所稼働率の向上と清和寮定員半減の回復	特養微増 デイサービス・居宅等では市内事業所飽和状態で苦戦
長期不採算部門の整理	平成25年5月末 瀬戸の里ヘルパーセンター事業廃止	他事業所への引き継実施、予定期日で完了

各事業所の課題と将来計画	不採算部門の整理・将来計画	瀬戸の里ヘルパーセンター廃止決定（平成25年5月31日閉鎖）のみ実施
建物補修・大規模固定資産	瀬戸の里を中心とした建物・機器の交換等	エレベータ改修 瀬戸の里・二ツ森 みずなみ浄化槽ブローア交換 空調交換等実施
障害者雇用対応	障害者雇用率(2.0%)未達成	平成25年度障害者雇用率達成、高齢者雇用60歳定年他全員雇用継続
感染症・防災等命を守る取組	感染防止対策の強化・福祉避難所	福岡デイレ車両事故を除き、感染・苦情・事故などの大きな問題の発生なし
建替え等将来計画	施設整備を含む将来計画の明確化	市保健福祉計画に向けて活動・リニアでの影響確認済み。具体案継続中
科学的介護への取組	認知症/排泄/看取り/低負担介護法等	概ね進展なし
制度・状況分析等	競合する民間サービス等の実態把握と制度分析	概ね進展なし

継続的取組課題

事業計画項目	内容	平成25年度中の概要(詳細は各事業所の事業報告)
顧客満足度の向上	ハード、ソフトの両面からも常に利用者様を受け入れる体制に不備がないよう、見直すと共に各施設の事業計画に基づき利用者本位で	家族会・満足度調査等からも比較的良好、ただ在宅を中心に競合施設が急増し施設・センターとしてレスパイトケアのみでは難しくなる。機能訓練等、特色・機能が必要だが対応できていない
適正な人員の確保	慢性的なすべての事業所で介護職・看護職等の不足の解消	特にみずなみ瀬戸の里の介護職、中津でのケアマネなど人材確保の厳しい状況が続く 今後さらにマンパワー不足が深刻化する恐れ、頻繁な広告求人などで対応
定員確保で経営基盤安定化	事業所の増加により利用者の選択肢が広がり、厳しい状況	施設部門は前年並みだが、介護度の低下などで収支が取れない事業所が拡大。デイサービス部門の新設も続く。危機感を職員で共有。今後の改善必要
機能充実と内部体制の強化	大規模法人としてのシステム構築	現状維持
地域包括ケア体制確立検討	在宅の中でも24時間対応できるサービスがシームレスに	平成27年度介護保険制度改正あり。26年度中で動向を把握・分析し対応する準備期間
看護職員と介護職員の連携	胃ろう・口腔内たんの吸引、全介護職員研修実施とケア連携	職員研修は達成・事業所登録と実際のシステム構築中
すべてのリスクマネジメント	介護事故の撲滅、職員の健康管理に止まらず、苦情解決や経営のリスク等にも柔軟な対応	大きな介護事故・感染症等の発生事案はなし。高齢者への経済的虐待などの影響で介護保険利用者負担等の徴収などの懸念
地域密着し貢献できる運営	利用者本位の運営を常に心がけ、地域から信頼されるよう尽力して	西支援センター移転・他事業所も地域の社会資源となるよう交流・研修受入等尽力。特養待機者も一時に比較し減少傾向
スケールメリットの活用	運営、業者選定等でスケールメリットを最大限活用、情報交換を密	事務部門ではかなりの部分で情報共有、平準化は進む。業者選定や現状の職員確保の現状での人的異動等には難しさ
健全な事業運営	所轄庁等の指導等を真摯に受け止め、社会福祉法・介護保険法・労働関係法等について税理士事務所・社労士等の指導を受けながら法令遵守	岐阜県政策課、労働基準監督署等の指導監査あり。指導事項については理事・評議員会等で報告・改善済。介護保険改正で体制に準拠か否か確認必要